

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法で減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金
事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,100,000	300,000	0	1,400,000
公益目的事業引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
周年行事引当資産	2,200,000	0	1,400,000	800,000
小計	5,300,000	300,000	1,400,000	4,200,000
合計	10,300,000	300,000	1,400,000	9,200,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,400,000	—	—	(1,400,000)
公益目的事業引当資産	2,000,000	—	(2,000,000)	—
周年行事引当資産	800,000	—	(800,000)	—
小計	4,200,000	—	(2,800,000)	(1,400,000)
合計	9,200,000	—	(7,800,000)	(1,400,000)

4. 引当金の明細
引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,100,000	300,000	0	0	1,400,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	0	0	0
合計	0	0	0

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 香川県法人会連合会	0	700,000	700,000	0	一般正味財産
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	104,000	104,000	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金 A	公益財団法人 全国法人会総連合	0	7,121,300	7,121,300	0	指定正味財産
全法連助成金 B	公益財団法人 全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
地方公共団体助成金	さぬき市	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
地方公共団体助成金	東かがわ市	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
合計		0	8,675,300	8,675,300	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	7,121,300
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合計	7,121,300

8. 関連当事者との取引の内訳
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属 性	法人等の名称	住 所	事業内容	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
				役員の兼任	事業上の関係				
理 事	(有)オフィスアドハウス	さぬき市志度1045-3	イベント企画他	理事が 代表取締役	理事が代表を務める法人への 業務委託	周年記念事業 の講演会運営 業務	1,129,562	諸謝金	0

(取引条件及び取引条件の決定方針)
取引条件は、取引実績及び業務内容を勘案して決定している。